

## 資料4

# 課題解決技術支援ツール(試行版)の 改良方針

# 「フリーワード」機能の改良点

## ◆ 意見

- a. フリーワード検索時に解決策やガイドライン類が見つからないケースがある。
  - ✓ (例1)「耐水化」で検索すると結果が表示されないが、「耐水」で検索すると表示される
  - ✓ (例2)「初沈」と「最初沈澱池」など、同意語の検索結果に違いがある
- b. ガイドライン等の発行年度情報があると良い。

## ◆ 改良方針

- a. キーワードの見直しを行う(類義語の追加等)。
- b. ガイドライン等のタイトルの横に、発行年度の情報を追記する。

### b.の改良点

▼ 詳細を表示	
No.	GJW-08
大分類	技術マニュアル・技術資料
大分類 (参考)	汚泥処理施設
小分類	低炭素下水道システム・創エネ・再生可能エネルギー
発行者	公益財団法人 日本下水道新技術機構
ガイドライン・マニュアル等のタイトル	蒸気間接加熱型汚泥乾燥機技術マニュアル <span style="border: 1px dashed red; padding: 2px;">H31.3</span>

発行年度を追記

# 「詳細課題」機能の改良点

## ◆ 意見

- a. 課題解決方法の先行事例に処理場名が表示されているが、所管自治体の名前も表示されると分かりやすい。
- b. 該当技術の導入検討や補助事業の活用をどう進めればよいか、事業化するための方法を知りたい。

## ◆ 改良方針

- a. 下水処理場の所管自治体名を追記する。
- b. 新技術の導入実績やガイドライン・マニュアルの活用状況の調査結果を追記する。

### a.の改良点

▲ 詳細を表示	
No.	BD-032
技術のキーワード (期待される効果)	劣化予測,異常診断,維持管理効率化
技術概要	機械設備の状態を連続的に自動測定する振動基準を策定する。また、ビッグデータ分析技術、正常時と異常時のモデルの変化量を比較
技術名称	ICTを活用した下水道施設の劣化状況把握・
対象施設・設備	処理場施設 (維持管理)
先行事例	守谷浄化センター (守谷市) 日高市浄化センター (日高市)

所管自治体名を追記

# 「自治体」機能の改良点

## ◆ 意見

- a. 自治体比較結果画面で選択した団体名が具体的に表示されると良い。
- b. 特定の規模の自治体を逆引き検索できるような機能があると良い。

## ◆ 改良方針

- a. 比較結果の表示画面に団体名が表示されるようにする。
- b. 類型区分をクリックすると、同区分の都市が表示されるようにする。

項目	カネ		職員
	事業運営費		
比較指標	経費回収率	経費回収率 (維持管理費)	
自団体の数値	46.9%	134.9%	
類似団体平均	98.1%	192.5%	
都道府県内平均	71.9%	116.6%	
比較対象①	-	-	
比較対象②	75.3%	75.3%	
比較対象③	-	-	
現状状況	100%未満	100%以上	

事業名	類型区分
公共下水道	Bd1

同区分の都市を表示

b.の改良点

Bd1		公共下水道			
		経道府道	市町村等団体名		事業
	自治体	愛媛県	西条市		公共下
北海道 室蘭市	北海道 岩見沢市	北海道 網走市	北海道 稚内市	北海道 千歳市	公共下
北海道 北広島市	北海道 石狩市	北海道 音更町	青森県 十和田市	岩手県 北上市	公共下
宮城県 塩竈市	宮城県 名取市	宮城県 多賀城市	宮城県 岩沼市	宮城県 大崎市	公共下
山形県 酒田市	山形県 寒河江市	山形県 天童市	福島県 会津若松市	福島県 南相馬市	公共下
茨城県 龍ケ崎	茨城県 ひたちなか市	茨城県 鹿嶋市	茨城県 守谷市	茨城県 筑西市	公共下
栃木県 栃木市	栃木県 佐野市	栃木県 鹿沼市	栃木県 日光市	栃木県 真岡市	公共下

a.の改良点

比較対象①、②・・・ではなく、  
選択した団体名を表示

- 愛媛県今治市  
特定地域生活排水処理施設
- 愛媛県今治市  
特定環境保全公共下水道
- 高知県
- 浦戸湾東部流域

## 「ホットワード」機能の変更点

### ◆ 意見

- a. 誤った検索結果がランキング上位に表示される事がある。

### ◆ 改良方針

- a. ホットワード機能は廃止する。  
※ただし検索履歴の集計は継続する。

a.の改良点

週間検索履歴	
1位	<u>ああああ</u>
2位	<u>内水ハザードマップ</u>
3位	<u>ユーティリティ</u>

ホットワード機能の廃止

# その他検索機能の改良点

## ◆ 意見

- a. 操作マニュアルの他に、具体的な運用例が何例かあると良い。

## ◆ 改良方針

- a. 自治体職員やコンサル職員の活用イメージを追加する。

### a.の改良点

このような時



A自治体職員

- 1. 自治体が抱える課題が分からない
- 2. 他都市の状況を参照したい
- 3. 現状を踏まえた事業計画、予算案を検討したい
- 4. 現状を説明するための資料が必要

1 & 2. 「自治体」検索機能で状況を客観的に評価

POINT 1: 「カネ」、「ヒト」、「モノ」の観点から自治体の状況を評価可能

POINT 2: 他都市との比較も自由に可能

各観点から評価可能

項目	カネ 事業運営費		ヒト 人員	モノ 施設の状態			施策の実捗状況
	経費効率率	経費効率率 (維持管理費)	職員1人あたりの 処理区域人口	管渠 耐用年数	ポンプ場 耐用年数	処理場 耐用年数	
自治体の現状	46.9%	134.9%	2283.5人/人	37年	42年	37年	100点
類似団体平均	98.1%	192.5%	4137.1人/人	43年	41年	42年	49.4点
都道府県内平均	71.9%	116.6%	1995.1人/人	29年	39年	29年	26.7点
比較対象①	99.1%	190.5%	2647.5人/人	46年	62年	46年	90点
比較対象②	96.0%	309.3%	3255.8人/人	60年	56年	60年	20点
比較対象③	91.4%	137.1%	2728.3人/人	37年	26年	37年	30点
現在の状況	100%未満	100%以上	類似団体平均未満	耐用年数(50年)以内	耐用年数(20年)経過	耐用年数(20年)経過	類似団体平均以上
詳細情報	経費状況の見える化ツール (国土交通省) 平成29年度版	経費状況の見える化ツール (国土交通省) (国土交通省) 平成29年度版	下水道統計 (日本下水道協会) 平成29年度版	下水道統計 (日本下水道協会) 平成29年度版	下水道統計 (日本下水道協会) 平成29年度版	下水道統計 (日本下水道協会) 平成29年度版	事業マネジメント連携策 (国土交通省) 平成30年度版

自由に選択